

第1章 はじめに

今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的として、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下、「機構」という。）は労働力の需給推計を継続的に行ってきた。本稿は、「労働力需給の推計－労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計－」（JILPT 資料シリーズ No.209 2019年3月）における全国推計に引き続き、地域の労働経済の分析等に寄与することを目的として、都道府県別推計を実施した結果をまとめたものである。本章ではその作業の概要及び本稿の構成を説明する。

第1節 作業概要

2018年度版の労働力需給推計（全国推計）に引き続き、機構に「労働力需給推計に関する研究会」を設置し、都道府県別の労働力の需給推計に取り組んだ。

推計作業¹の概要は以下のとおりである。

I. 推計手法の検討・設計作業

- これまで機構が実施した労働力需給推計を踏襲しつつ、近年の労働力の需給状況を反映させる方法を検討した。
- 研究会等からの指摘事項について、内容を検証の上、推計手法等の改善等に活用した。

II. データセット作成・推計作業

- 国立社会保障・人口問題研究所が公表する地域別将来推計人口の数値等を更新し、必要なデータセットを整備するとともに、推計プログラムを作成した。
- 研究会等からの推計に関する指摘事項、修正指示等について、前提条件、推計手法の修正を行った。
- 全国推計で設定した次の推計シナリオ3パターン²に対応した。
 - A) 成長実現・労働参加進展シナリオ（経済成長と労働参加が進むケース）
 - B) ベースライン・労働参加漸進シナリオ（経済成長と労働参加が一定程度進むケース）
 - C) ゼロ成長・労働参加現状シナリオ（経済成長と労働参加が進まないケース）

¹ 推計作業については、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社に委託した。

² 詳細は「労働力需給の推計－労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計－」(JILPT 資料シリーズ No. 209) P5～6 及び P48～92 を参照のこと。

第2節 本稿の構成

本稿は、都道府県別労働力需給の推計についての作業及び推計結果をまとめたものである。第2章では、都道府県別労働力需給推計の推計方法及び推計結果を整理した。第3章では、推計結果に対して考察を行い、第4章では、2015年の労働力需給推計³との主な相違点、今回の労働力需給推計の結果から考えられる将来の展望や推計における今後の課題についてまとめた。

³ 「労働力需給の推計－新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算－」(JILPT資料シリーズ No.166) (以下、「前回推計」という)。